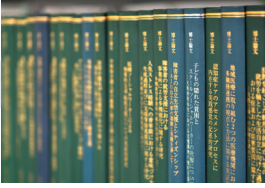


院生生活〈研究活動のサポート〉

本学付属図書館の利用

日本福祉大学付属図書館（美浜本館・半田分館・東海分館・名古屋分館）には、約63万冊を超える和洋の学術教養書、約5,000タイトルの雑誌を所蔵しており、社会福祉分野や経済・医療分野等の図書・資料を積極的に収集しています。また、図書館ホームページから、図書資料の所蔵検索、貸出予約、データベース検索等のサービスが利用できます。



院生研究室の利用(名古屋キャンパス)

名古屋キャンパスに院生用の研究室を設けています。研究のために、日曜祝日を含めてキャンパス開館時間であれば自由に利用することができます。研究室内には、院生共用研究エリア、演習室、応接指導室、休憩室等があり、研究・学習に必要なパソコン、プリンター、コピー機等を整備しています。

『福祉社会開発研究』発行

本研究科では、院生に毎年1回 研究計画書の提出を課しています、その研究計画に基づく成果についても関係学会で、毎年1回以上報告するとともに、その報告内容を研究論文としてまとめ、関係学会誌等に投稿・発表することを奨励します。

また、同様の主旨から、本大学院で研究する院生や修生のため、研究成果の場として発行している査読制度付の研究誌である、『福祉社会開発研究』（日本福祉大学大学院発行）への論文等の投稿を奨励します。なお、同誌に「論文」として投稿し、掲載されたものは、博士課程の博士学位請求論文執筆資格審査および学位授与第1次審査の申請資格要件である「査読制度を有する学術専門誌に掲載された論文」を満たす研究業績として取り扱われます。



これらの奨励課題は、本課程の論文執筆資格審査や学位授与第1次審査などの業績に関する資格要件を満たすことに連関する課題であると同時に、業績を積み重ねていくという研究者として極めて重要な課題でもあります。

研究倫理ガイドライン・倫理審査

本学大学院各研究科と大学院委員会は、本学大学院生の行う調査・研究・実践活動や論文執筆等における倫理上の統一指針として、「倫理ガイドライン」を定めその遵守を求めています。また、文部科学省の「研究活動における不正行為の対応等に関するガイドライン」に沿って、日本学術振興会HPより、eラーニング形式の研究倫理教育受講を院生に義務付け、研究についての倫理観の醸成に向けた取り組みを進めています。「人を対象とする研究」を行う院生からの倫理審査申請により、院生が所属する研究科または専攻会議内に「人を対象とする研究」倫理審査委員会を設置し審査を実施しています。

学 費（2027年度[予定]）

	社会福祉学専攻	国際社会開発専攻（通信教育）
入 学 金（初年度のみ）	200,000円	100,000円
授 業 料（年額）	810,000円	610,000円
教育環境充実費（年額）	140,000円	50,000円
学生教育研究災害障害保険（初年度のみ）	2,600円	140円
合 計	1,152,600円	760,140円

奨学金制度

日本学生支援機構奨学金

独立行政法人日本学生支援機構が運営している奨学金制度です。一定の学力基準および家計基準が設定されています。第1種奨学金と第2種奨学金の2種類があり、2026年度の貸与額は以下の通りです。

貸 与 額	第1種〔無利子〕	第2種〔有利子〕
	月額 80,000円、122,000円 ※上記2種類の中から選択して申請できます。	月額 50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円 ※上記5種類の中から選択して申請できます。

日本福祉大学大学院私費外国人留学生 学費減免制度

対象専攻	社会福祉学専攻
種 類	減免
減 免 額	学費（授業料）初年次 50％ 2年次・3年次 30％
給付期間	最長3年間 ※毎年4月に申請を行う
要 件	以下のすべてを満たすもの ①学業成績が優秀であるもの ②学費納付規則に定める期日までに学費を納付したものの ③在留資格「留学」を有するもの ④経済的な援助を必要とするもの

研究科長 ご挨拶

日本福祉大学大学院委員長 福祉社会開発研究科長 小松 理佐子

日本福祉大学は、2003年度に文部科学省「21世紀COEプログラム」に福祉系大学としては全国で唯一採択され、「福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点」という研究プロジェクトを実施しました。福祉社会開発研究科は、この研究プロジェクトの成果をもとに、2007年に開設した全国的にも類をみない学際的な研究科です。社会福祉学専攻、国際社会開発専攻（通信教育）の二専攻を有しています。

社会福祉学専攻の前身となる社会福祉学研究科は、1969年に修士課程、1996年に博士後期課程を開設しました。その後約30年にわたり博士（社会福祉学）学位授与者を輩出してきました。現在、本学が輩出した多くの博士学位取得者が、大学等の教員として、福祉・医療等の現場のリーダーとして、国内外で活躍しています。

国際社会開発専攻は、ICTを活用した通信教育により博士（開発学）の学位を取得できるという特色をもつ専攻です。国内外に在住している方々が在籍しており、オンラインによるスクーリング、海外フィールドワークなどを通じて、学びと交流を深めています。

福祉社会開発研究科では、学位取得に向けて次の3点を特徴とした教育プログラムを用意しています。第一は、博士学位請求論文の執筆・完成に向けて、段階的な研究指導プロセスを整備していることです。具体的には、2年次の後期以降に申請が可能となる執筆資格審査を博士学位取得に向けた中間段階のハードルとして設けて、論文の計画的執筆と水準の確保を図るしくみとしています。第2には、1年次のはじめから副指導教員を配置し、主指導教員との複数指導体制により多面的な研究指導を行っています。第3には、本学大学院が発行する学術研究誌「福祉社会開発研究」を大学院生の研究成果公表の場としており、査読付き論文の採用・掲載機会を確保しています。

少子高齢化と人口減少の同時進行、グローバル化、情報化を背景に、私たちの目の前にはこれまで経験したことのない社会課題が出現しています。このような時代だからこそ、真の福祉社会の実現を目指し、共に学び合いましょう。人・社会の役に立つ研究・実践に取り組もうとする方のご入学を心からお待ちしています。

研究科の概要

研究科	専 攻	授与学位	標準修業年限	入学定員
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程	博士（社会福祉学）	3年	8名
	国際社会開発専攻 博士課程（通信教育）	博士（開発学）	3年	4名

入試情報（2027年度）

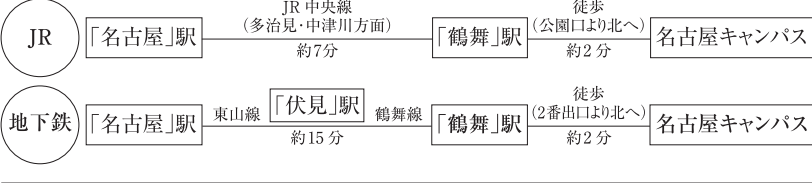
	社会福祉学専攻	国際社会開発専攻（通信教育）
出願期間	2027年1月15日（金）～1月29日（金）	
入 試 日	2027年2月13日（土）	
会 場	名古屋キャンパス	
試験科目	●書類審査 ●論文 ●面接	
合格発表	2027年2月20日（土）	

■キャンパス案内

日本福祉大学 名古屋キャンパス
〒460-0012 名古屋市中区千代田 5-22-35
TEL 052-242-3050 FAX 052-242-3072



■アクセス



●お問い合わせは下記までお願いいたします。

日本福祉大学名古屋事務室
〒460-0012 名古屋市中区千代田 5-22-35 TEL：052-242-3050

E-mail: injim@ml.n-fukushi.ac.jp
https://www.n-fukushi.ac.jp/gs/



日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 博士課程



日本福祉大学

2027年度 入学案内

社会福祉学専攻 博士課程 ●授与学位／博士(社会福祉学)

専攻の概要

社会福祉の専門研究者として自立して研究を進めることができる能力を養い、将来、社会福祉研究・教育の中心的な担い手となる人材の養成を目指すとともに、社会福祉の現場で社会福祉学を基盤とする高度な研究能力、指導力を備えた専門職業従事者として関連領域の専門職と協働して活躍できる人材の養成を目標としています。

社会福祉特別研究(研究指導科目) 担当教員

開講および担当教員は2026年度の実績であり、今後変更となる場合があります。

区 分	研究テーマ	指導教員	区 分	研究テーマ	指導教員
社会福祉理論・歴史・問題特別研究	障害問題	木全 和巳 教授	社会福祉実践・援助論特別研究	福祉住環境論	児玉 善郎 教授
	福祉教育論	原田 正樹 教授		ジェンダーと社会福祉	末盛 慶 教授
	地域福祉政策	小松 理佐子 教授		司法福祉論	湯原 悦子 教授
	社会老年学・高齢者福祉論	斉藤 雅茂 教授		精神保健福祉論 反抑圧ソーシャルワーク	大谷 京子 教授
	地域福祉論 地域を基盤としたソーシャルワーク	川島 ゆり子 教授		ソーシャルワーク論	保正 友子 教授
	高齢者福祉論	中島 民恵子 教授		こども家庭福祉論	野尻 紀恵 教授

主な博士学位論文テーマ

- 民生委員が有する相談ネットワークの構造と活動における意欲・負担感に関する実証研究
- 民事司法における司法福祉の展開 -法律事務所における支援実践の分析-
- 被占領期における保育所政策の形成 -ステークホルダー間の相互関係を中心に-
- 予防的支援における診療所ソーシャルワーカーの役割に関する研究 -ソーシャルワークの実践レベルと予防レベルを分析枠組みとして-
- 日本の「親ばなれ子ばなれ」プロセスにおける関係の自律形成の理論的・実証的研究 -知的障害者支援における包括的セクシュアリティ教育の媒介的機能に着目して-
- 特別養護老人ホームにおける介護職員の職場定着プロセスに関する研究 -組織社会化の視点から-
- 地域包括ケアの統括化に関するデンマークと日本の比較研究 -ケアコーディネーター・まちづくり・高齢者参加を焦点として-
- 小児期発症慢性疾患患者の職業的自立に関する研究 -当事者の過程分析と支援機関の調査を通して-
- 世帯の社会的脆弱性に対するアセスメントと対話に向けた実践・実証研究 -介護支援専門員等への支援ツール開発・運用-
- 相談支援専門職に対する高齢者の援助要請の促進に関する研究 -福祉ニーズの深刻化リスクの低減に向けたポピュレーションアプローチの取組の方向性-
- スピリチュアルケアに取り組む支援者の二次的ペインとその実践的サポートに関する研究

修了要件

本研究科各専攻に3年以上在学し、必要な研究指導・論文執筆指導を受けた上、博士学位請求論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

教育課程の構成

福祉社会開発研究科博士課程の教育課程は、選択制の授業科目と各専攻独自の特別研究指導科目で構成されています。

国際社会開発専攻 博士課程(通信教育) ●授与学位／博士(開発学)

専攻の概要

「福祉社会」の形成に、国際社会開発からアプローチする手がかりは、制度的・社会的バリアを取り除くことを通じて、貧しい大衆・排除されていた人々も含めて諸個人が共同的な生活能力を開花させ、市場や行政を利用し、変容させながら自らの福祉を向上させる、そうしたことを可能とする地域社会の変化への政策的支援にあります。そのためには、現場と理論を往復しつつ、洞察を磨くことが求められています。また、人々主体の開発に関しては、地域文化、社会的包摂、環境など多様な視点から見ていくことも求められています。

本専攻では、通信教育の特質を十二分に生かし、ICTの発展により広がったオンライン形式等も積極的に活用して、世界各地に住む開発実践者たちに、理論的考察を行う場を創出する一方、彼ら彼女らが、多様な現場で、自主的に研究をすすめることを可能としています。これらを通じて、開発学的方法論を自ら発展させつつ、様々な実践経験を論理化し、普遍化できる高度専門職業人もしくは研究者の育成を目指しています。

国際社会開発特別研究(研究指導科目) 担当教員

開講および担当教員は2026年度の実績であり、今後変更となる場合があります。

研究テーマ	指導教員	研究テーマ	指導教員
開発と文化	小國 和子 教授	ガバナンスと開発	砂原 美佳 准教授
障害と開発	久野 研二 教授	地域マネジメント	吉村 輝彦 教授
情報と開発	佐藤 慎一 教授		

主な博士学位論文テーマ

- 当事者団体とのパートナーシップによる包摂型援助のあり方に関する研究：ネパールにおける人身売買サバイバー団体の成長過程の事例から
- 南アジアにおける包括的栄養プログラム再建のための理論的・実証的検討 -ネパール農村女性の食生活調査を基に-
- 森林管理制度の展開に関する比較研究：日本・タイ・カザフスタンの歴史的考察から
- タンザニア国保健分野に於ける5S-KAIZEN-TQM手法の有用性と普及方法に関する研究
- 政府開発援助機関によるフードバリューチェーン分析と介入に関する研究 -ミャンマーを生産地とした日本向け冷凍野菜事業の事例から-
- 思春期セクシャル／リプロダクティブヘルスにおける看護職役割の課題 -ネパール連邦民主共和国・バグマティ州の思春期若者と看護師を事例として-
- 低中所得国における情報通信技術の活用による保健医療人材の全国的な現任研修の運用体制の強化 -研修の機会拡大と研修効果の発現を促す関係機関の連携-

授業科目について

以下は2026年度の実績で、いずれも選択科目です。なお、専攻により選択できる科目が異なります。

福祉社会開発研究方法論特講	オンデマンド講義	2単位
福祉社会開発政策・実践論特講	「大学院特別公開セミナー」による単位認定科目	2単位
先端老年社会科学講座	対面・オンライン併用開講 ※国立長寿医療研究センター連携科目	1単位
統計解析講座	対面開講 ※国立長寿医療研究センター連携科目	1単位

修了生の声・在院生の声

修了生 伊藤 大介さん (社会福祉学専攻) 日本福祉大学 講師



福祉現場で働く中で抱いた「効果のある実践ができていないか?」という疑念が、大学院で学ぶきっかけでした。修士課程では、効果評価の奥深さを知り、その過程で統計解析の世界にふれました。修士取得から数年後、効果評価に役立つ統計解析を行えるようになりたいと思い、博士課程に進みました。博士課程では、多くの先生方からご指導頂き、拙いながら統計解析を用いた論文で学位を取得できました。統計解析は数ある手段の一つに過ぎませんが、実践の効果を適切に評価するための知識と技術は、福祉専門職に欠かせないものです。

博士課程はそれらを学ぶ最適な場だと思います。私が、研究者を目指す方だけでなく、実践者として究めていきたい方にも博士課程をお勧めする最大の理由です。

在院生 小出 直さん (社会福祉学専攻) 新潟医療福祉大学 助教



地域でソーシャルワーカーとして働く中で、生活保護制度の地域差が生活実態と乖離している現実に強い違和感を覚えたことが、博士課程進学へのきっかけでした。

現在は、生活扶助基準における地域差の根拠と限界について、歴史的・政策的視点から検証しています。日々問いを深められるのは、厳しさと温かさを併せ持つ指導教官の的確な助言と、同じように社会の矛盾に向き合う仲間たちの存在があるからです。

大学院では、実務の経験を問いへと昇華し、理論と向き合う時間を得ることができます。迷いながらも一歩を踏み出したその先に、見える景色は必ず変わります。

在院生 池田 麻衣さん (国際社会開発専攻)



現在、ガーナで仕事をする傍ら、障害児と家族を支援するボランティア活動を行っています。日本では理学療法士として子どもの成長・発達のお手伝いをしてきました。日本の福祉制度とニーズの乖離に疑問を抱き、青年海外協力隊に参加しました。そこでの経験や考えていたことを、改めて学術的に考え直したいという思いで入学を決意しました。

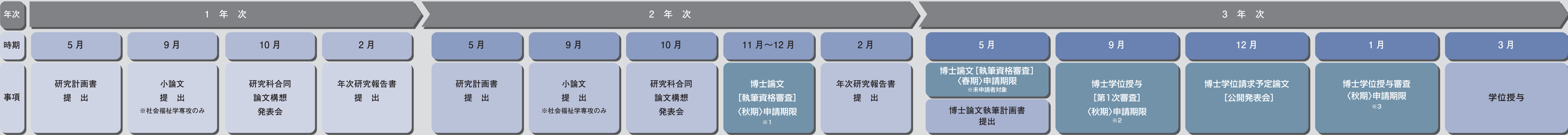
修士課程では、「障害」に向き合うためには理学療法という専門性を超えて、幅広い視野と知識を深めることが重要であることを痛感しました。現在は、ボランティア時代に関わったNPOのもとで学んだことを基盤に実践的な活動をしています。具体的な支援の提案や実践を通して、関係者と共にガーナにおける「障害」を考えています。

論文指導体制について

本研究科は、複数指導体制(主指導教員1名・副指導教員1名)を制度化しています。副指導教員は、院生の研究テーマや領域を踏まえ1年次前期に決定されます。指導の目安は、主指導教員は月1回以上、副指導教員は2ヶ月に1回以上の指導を一応の目安としています。

3年間の主な流れ(学位授与)

※専攻・年度により一部内容やスケジュールが異なります。



※1 ●学位論文に関連した業績(国内外の査読制度を有する学術専門誌等に掲載された1編以上の論文)があることが、申請要件の1つとなります。
●同審査は、5月と11月～12月の年2回申請受付をおこないます。2年次の後期以降から申請が可能となります。

※2 ●執筆資格審査に合格していること、学位論文に関連した業績(国内外の査読制度を有する学術専門誌等に掲載された2編以上の論文)があること等が申請要件となります。
●同審査は、4月と9月の年2回申請受付をおこないます。3年次の後期以降から申請が可能となります。

※3 ●第1次審査に合格していること等が、申請要件の1つとなります。